

ビジネス



財政危機の深層

小黒一正(著)

負担を先送りしないために

日本の政府債務残高(グロス)の経済規模比は世界一だ。しかし最悪期は今ではない。人口動態を考慮すれば、先行きより深刻な事態が待ち受けている。消費税を100%へ引き上げ

なければ政府債務が発散(破綻)してしまう年は、消費税率が10%なら2032年だという試算(アトランタ連銀)すらあると本書は紹介している。「経済成長さえすれば……」

「インフレにさえなれば……」「行政がムダを省けば……」といった「甘言に惑わされてはいけない」と著者は主張する。「先送りすればするほど、痛みはより大きくなって私たちに襲いかかってくる」からだ。

しかし、そういったリスクとは正反対に、国債の利回りは今異様な低下を見せている。日銀が猛烈に国債を買っているためだ。先行き過度なインフレにつながる恐れがあるこの政策は、「すべての国民が背負っている時限爆弾」だと本書は警告する。

欧米のように政治的に中立で学術的に信頼性の高い公的機関を設立し、それに「財政の長期推計」等の試算を提示させるべきだとの提言も重要である。

子供や孫の世代へ安易に財政負担を押し付けないためには何をすべきか、それを議論する上で本書はいい材料になる。

(NHK出版新書・842円)

加藤 出

(エコノミスト)